

## ニクソン政権以後のアメリカの対中政策

倉 頭 甫 明

### は じ め に

今日の米中関係は、1972年のニクソン大統領の訪中に伴う上海コミュニケの諸原則を出発点となっている。本稿は、ニクソン政権と上海コミュニケ、フォード政権とニクソン路線、カータ政権と米中国交正常化、レーガン政権と対中政策とうの展開について検討して見ることにある。

1950年前後のアメリカの対外政策は、ヨーロッパにおける米ソ対決を第一と考え、アジアは「防衛区域」以外——東南アジア——にあっては、共産主義国との対決はほとんど考えていなかったといえる。しかし、香港総領事ランキン (Karl Lott Rankin) は、1949年11月、国務省に報告書を送って、新中国の共産主義のもとに、インドネシア、タイ、ビルマ、フィリピン、インドシナ、パキスタン、進みてインドまでも支配するようになるかもしれないと警告していた。<sup>(1)</sup> 朝鮮戦争勃発時期のアメリカでは、中国に対してはかなり甘い見方がなされていた。トルーマン大統領はたびたび中国人民に対するアメリカの友好を表明していた。しかし、中共「義勇軍」が戦争に介入するや、これに対してどのような方策でのぞむかという問題が生じ、政策決定の意見が二分された。マッカーサーなどの積極論者は、中共「義勇兵」との戦闘は無意味であり、根源を絶つためには、中国内の各地爆撃であり、台湾「国府軍」の大陸反攻を認めたり、朝鮮と満洲の境界地域に原子爆弾を落して放射能による無人地帯を作定する提案であった。この政策は、北鮮の共産軍が中国から支持を得ている以上、中共その

ものを相手にするのは当然だ、という反共論にもとずいていた。一方、トルーマン大統領を初めとするワシントンの首脳は、戦争の相手はソ連と解釈しており、しかも対中戦が対ソ戦に発展する可能性も十分あるとし、十分な準備なく対中戦に巻き込まれたうえで、世界戦争を始めるのは不利だと判断されていた。この論者の政策決定により、対中戦が見送られた。しかし、中共に対する敵対意識は、このときから以後、アメリカ外交の基調をなすものとなった。<sup>(2)</sup>アメリカの封じ込め政策は、ヨーロッパに限らず、アジアにも中共に対しても適用された。その政策の現われとして、台湾防衛政策の形成となり、台湾の国府政権との相互防衛条約の成立となった。中共そのものに対しては、国家の不承認政策の線を打ち出し、国連においても中共に代表権を与えることに初めて明確に反対の立場をとったのである。<sup>(3)</sup>

こうしてその後20余年に渡るアメリカの対中政策が続くことになった。しかし、米中両国は激しい敵対関係にあっても、両国会談が開かれ続けた。両国は、1954年にジュネーブで双務的交渉を始めている。この交渉は、1955年8月から大使級会談に格上げされ、1958年9月の第74回会談以来、ワルシャワに移され断続的に開かれた。1968年まで134回の会談が続いた。この間（55年9月10日）に、小數民間人の送還についての協定が成立したに過ぎなかった。米中両国の政策立案者たちは、中国がアメリカを第一の敵と考え、一方、ワシントンが中国をアジアにおける全ての侵略と革命活動の源とみなす限り、何に一つ解決はできなかった。新しく誕生したニクソン政権は、20余年間に渡る「行き詰まり」からの改善を探究し、試みた。それはイデオロギーの観点ではなく、戦略的・地政学的観点から中国を眺め始めたのである。<sup>(4)</sup>一方、中国は、1949年に中華人民共和国として成立した。同国は「向ソ一辺倒」の政策をとり、敵はアメリカの反動勢力とその帝国主義として、外交的には「向ソ、反米」の基本路線を打ち立てた。内政面では、国内統一を完成し、反政府グループを抹殺し、国境地帯の安全をはかり、そのうえアジアの共産主義国家として、そのイデオロ

ギーの影響を外に向けて伸張した。その後、10年で中国は「抗ソ、反米」の政策に転じた。中ソ両国は、教条主義と修正主義として抗争しあい、双方は理論の域を出て国交関係にまでおよび、決裂となった。中国は、米ソ両国を仮想敵国とする外交路線を取るに至った。その後、さらに約10年にして中国は、ソ連の軍事的脅威の不安を抱き始め「抗ソ、米接近」の政策に大修正し始めたのである。中国の外交政策および国防政策の基調は、わずか20余年の間に、国益への外交目標を180度の大転換を行うこととなった。<sup>(5)</sup> その切掛けとなったのは、1968年8月のソ連軍のチェコスロバキア侵入であったといえる。中国は「現代修正主義の裏切り集団は、すでに社会帝国主義になりさがっている」とソ連を非難した。これは中国にとって“社会主義陣営”という概念は事実上解消したものとなる。この場合、注目の点は、中国が「ソ連社会帝国主義」と「アメリカ帝国主義」とを同列に置いて論じている点である。例えば、同年8月23日の「人民日報」は、ソ連とアメリカとは帝国主義相互の場合と同じように結託もすれば、争奪もしあっていると論じている。このように米ソを同一レベルでとらえる認識は、米ソの現実的行動いかによっては、容易に「ソ連主敵論」に転ずる可能性を持っていたのである。ソ連は1965年以来、中ソ国境地域に軍備を大幅に強化、中国軍と抗充している状況のもとで、本来政策論争であった対立が公然たる軍事衝突へと発展した。これが1969年3月2日の珍宝島（ダマンスキー島）における中ソ武力衝突事件であった。この結果、中国の指導者たちは自国の安全に対する軍事的脅威に深い不安を抱き、ソ連主敵論に一步踏み出し、米接近となったのである。<sup>(7)</sup>

## I. ニクソン時代

ニクソンは、共和党大統領候補の指名を受けた直後のインタビューで、「われわれは中国を忘れてはいけない、ソ連と同様に話し合う機会を常に探し求めなければならない」と述べ、中国関係打開は考えられていた。<sup>(8)</sup> ニクソンは大統領に就任すると、さっそくヘンリー A・キッシンジャー国家

安全保証担当補佐官に対中接触を取るための指示が出された。<sup>(9)</sup> 中国側からは既に米中会談再開の申し入れがあり、この提案（中国は68年5月28日、米大統領選挙後の11月にワルシャワ会談の申し入れと、同年11月26日、ワルシャワ会談を69年2月20日に開こうとの提案）を受けて、キッシンジャーと彼のスタッフとリチードソン國務次官とで協議に入った。中国は文化大革命を経てきたこと、ソ連に対する軍事的脅威を考えるとこれらの声明は理解できると結論に達した。<sup>(10)</sup> ニクソンは米中会談をワルシャワで開くことを決定したが、ワシントンの最初の数カ月間の動きは矛盾だらけであった。ニクソンは1969年1月27日の記者会見では、「中国側になんらかの変化が起らない限り、われわれの政策が少しも変わる見通しはない」とのべた。この会見は、ニクソン政権の対中政策が明確な構想を持ちあわせていなかったことを現わした。米中会談再開を迎える期間中、中国のオランダ駐在臨時代理大使廖知叔が米国に亡命（1月24日）した事により、中国側は2月18日の会談を取り消しとした。3月までの時点では米中関係は、過去20余年までと変らなかつた。<sup>(11)</sup> 中国に敵対関係を表現しながら、一方では、対中接近へのアプローチを進めていたニクソンは、初の欧州訪問中、仏のド・ゴールとの会談で「米中関係打開の決意」を表明した。その数週間後にド・ゴールがワシントンを訪れたさい、米国の新政策を中国に伝えてほしいことを正式に要請した。続いて、7月末から数週間に渡り、南ベトナム・グアム・インド・パキスタン・ルーマニアを歴訪中、パキスタンのヤヒア・カーン大統領およびルーマニアのニコラエ・チャウシエスク大統領にも米国の対中新政策の見解を中国に伝えてほしいことを要請している。<sup>(12)</sup> この旅の途中、ニクソンは米新政策のあかしを現わした。ニクソンは、グアムに立ち寄り、グアム・ドクトソンを宣言した。この宣言は米国の公約したものは全て実行することを暗示するメッセージをこめるものであった。<sup>(13)</sup> ニクソン政権の対中新策は、外国チャンネルを待つばかりでなく、直接に打開工作の措置を進めた。7月21日、米政府は、アメリカ人旅行者が、非商業的な中国製品を最高百ドルまで認める、また、アメリカ人の中国への旅行禁止

を解除する一連の措置を一方的に取った。米国が中国との関係改善を望んでいることの表明は続けられた。われわれは「中国の好まないからといってソ連との交渉を放棄しないし、ソ連が好まないからといって中国と接触を求めることをやめようとしなない」（8月8日、キンベラでのロジャース国防長官）、つづいて、「中国の独立は、中国自身の政策によるもので、われわれの政権の政策ではない」（8月20日）と述べて、これまでの米国の「中国敵視政策」、「疎外」、「封じ込め政策」から対中接近への新たな姿勢は、いまや明白となった。<sup>(14)</sup>

10月初め、ポーランド大使ストーセルに、ワルシャワ会談の再開を提案するよう訓令が出された、12月11日、ストーセル大使・雷陽代理大使との会談が非公式に開かれ、ワルシャワ会談の再開が決定した。米国は会談直後から新たな態度を示し初めた。沖縄の戦術核ミサイル（メースB）の撤去を発表（12月14日）、対中貿易制限緩和発表（12月19日）、第7艦隊の台湾海峡パトロールを「常時」から「随時」に変えるとの発表（12月24日）等は、ロジャース国防長官によれば、米中関係打開のため「何でもやる」であった。<sup>(15)</sup> 1970年1月8日、大使級会談が中断されて2年ぶり、135回目の会談が開かれた。会談での交渉は本格的となり、次の会談は1月20日と決定した。20日の会談過程で、米国は「直接交渉のため北京に代表を派遣するか、中国代表をワシントンに受け入れる」用意があるとし、中国側は「米国政府が平和五原則に従って提案する考え方なら如何なるものも考慮をくえわることを考慮し、討議する」用意があったとした。この交渉による双方の提案内容は実質的に受け入れられるものとなり、一歩前進することとなった。<sup>(16)</sup> 2月20日、ストーセル大使・雷大使の両外交団会談が開かれた。中国側は「今後の会談は北京に場所を移して行なう」と提案、「アメリカ政府の高官を歓迎する」であった。この提案は、中国のソ連への不安を少しでも深めている時期と考え合わせると、筋が通っていた。<sup>(17)</sup> 米國務省は、69年の貿易・旅行の制限の措置、中国への合法的目的のための旅行の緩和に続いて、4月にそれまでに禁止されていた外国製非戦略物資の米国製構

成部品の輸出の措置をとった。<sup>(18)</sup>

ワルシャワで続いている一連の米中会談は、ベトナム戦争の新たな危機——4月30日のアメリカ軍と南ベトナム軍によるカンボジア・ラオス侵攻作戦——により、一時は米中交渉は挫折を余儀なくされた。<sup>(19)</sup>

中国では丁度この時期、国内で実権争いが転回されていた。周恩来の引きいる穏健派は、ソ連の脅威に対抗するため米国と和解する戦術を支持し、これに対する林彪の引きいる急進派は、米ソ両国に抵抗する革命路線に固執していた。この権力闘争は周恩来の一派が勝利を占めたようであった。中国は突然（7月10日）に、ジェイムズ・ウォルシュ司教の釈放の発表をした。これを受けて、米国は8月26日、米国製以外の石油製品が使用されることを条件に、中国への非戦略貨物を運搬する諸国船舶に燃料を供給することを許可したのである。中国は米国を受け入れる新しいサインを10月1日の国慶節に表現した。毛沢東の脇にエドガー・スノー（アメリカのジャーナリスト）が立ち、記念パレードを観閲していた。このことは前例のないことであったため、ニクソンは対中関係に大胆なイニシアチブを取った。中国との全面的な外交関係再開の希望をパキスタン・ルーマニアの両チャンネルを通じてメッセージを送った。<sup>(20)</sup>これまでの努力が実り、パキスタン・チャンネルを通じてメッセージがよせられた。将来の北京におけるハイ・レベルの会談交渉が可能かどうか討議するため、両国代表がパキスタンで会談の提案がなされ、実質的には北京会談が合意された。1971年2月初め、米国は中国との交渉の前向きなリズムを狂わせた。それは米空軍の援助により、南ベトナム軍のラオスへのラムソン作戦をニクソンが承認したためであった。中国は「この作戦は北京に対する挑発である」（2月4日）と公言し、以後6週間に渡りメッセージが直接交換されることはなかった。<sup>(21)</sup>2度目の米大統領外交報告が議会に送られた。この報告の中で、北京を正式国名「中華人民共和国」と呼び、米中両国間の関係を拡大する可能性を探り、北京の国連加盟の可能性を述べていた。こうした方針の基に、米国は中国との人の交流、貿易の面で従来の制限を次々に緩和してい

った。一方の中国はそれに答えて4月、何人かの米国人に中国訪問の招待状が送付された。この時期を同じくして、再び間接的な交渉が開かれ、メッセージの調子も一変した<sup>(24)</sup>。4月6日、名古屋で開かれていた世界卓球選手権大会の幕切れに、米チームを中国に招待するジェスチャーを示した。このことで中国は米国内の反対勢力から反論されることなく、また、中国国内でも、この方法の庇護で、国民と党幹部は路線の緊急かつ根本的な変更<sup>(25)</sup>に適應された。

ニクソンは、中国側の急ピッチの門戸開放に驚き、ただちに双方のギャップを狭めるため一掃の自由化措置を一括して発表（4月14日）した。20余年つづいた中国向け貿易制度は、ソ連圏並みとなった<sup>(26)</sup>。米国のソ連圏並みとなった貿易制度の効果は、4月27日、パキスタン・チャンネルの報告として現われた。中国は「米国の大統領特使（キッシンジャー・カロジャース）を北京に受け入れる」とし、5月31日には、毛沢東は「ニクソン訪中を歓迎し、会見を待っている」のメッセージが届けられた。最初に解決すべき問題は、中国の米国との懸念、それは米軍兵力を台湾ならびに台湾海峡地域から撤退させる具体的方法に関する問題とされた<sup>(27)</sup>。

7月9日、キッシンジャーが訪中し、周恩来との会談が開かれた。中国側から「中国への大統領の招待」が有り、大統領に代って受諾した。ニクソンは7月15日、「国家の重要事項」として、「米国の大統領が72年5月前の適当な時期に中国を訪問するよう招待し、これを受諾した」との演説であった<sup>(28)</sup>。ニクソンの訪中受諾は、米政府が中国大陆における北京の主権を認めたことであった。米国と台湾の政権の関係について、米国は「台湾は中国の一部」だという点で譲歩したため、問題解決に役立ったが、米国は正式の言質を与えていなかった<sup>(29)</sup>。毛沢東が「ニクソン訪中」を決定してから、中国では政権奪取のクーデターがあった。9月の2・3週間に渡り、ニクソン訪中は宙に浮いていた。しかし、クーデターは失敗、林彪は飛行機で外国に脱出を図ったが、途中で同行の人々と共にモンゴルに墜落、クーデターは未遂に終わった<sup>(30)</sup>。

1972年2月21日、ニクソン大統領は一週間の予定で訪中した。米中両国は「一つの時代が終り、もう一つの時代が始まった」のである。米中会談は、ニクソン・周恩来の指揮下に開かれ、特に重大な変化と巨大な激動が起っている国際情勢を振り返り、各自の立場と態度を明らかにされた。その結果、台湾問題では具体的な意見の違いが多く出てきて、合意は不可能なことが明らかとなり討議の末の決断として、外交における異例な方法——双方の意見の相違点を共同コミュニケ——に表記することで合意された。<sup>(31)</sup> 両国の台湾を巡るパラグラフは次のごとくである。中国側は、台湾問題は双方の関係正常化を疎外している。中華人民共和国政府は中国の唯一の合法政府であり、台湾は中国の一省であり、かつ中国に属してきた。台湾解放は、他の如何なる国も干渉する権利を有しない中国の内政問題である。中国政府は「一つの中国、一つの台湾」、「一つの中国、二つの政府」、「二つの中国」および「台湾独立」をめざすあらゆる活動および地位は未確定である主張には、断固反対するものである、とされた。

アメリカ側のパラグラフは、台湾海峡の両側の全ての中国人が、中国はただ一つであり、台湾は中国の一部であると主張することを認める。米政府は、中国人自身による台湾問題の平和的解決に関心を持つことを再び確認する。米政府は、台湾から全ての米軍と軍事施設を撤退させるという最終目標を確認する。当面、米政府は、この地域の緊張が緩和するにしたいが、台湾の米軍と軍事施設を積極的に減少させるであろう、であった。<sup>(32)</sup>

共同コミュニケの柱となるパラグラフは巧妙に作成されたのである。中国側は、台湾は米国が介入できない内政問題だと主張できるうえ、米国の台湾にある米軍と軍事施設を完全に撤退することを約束した、と主張することができる。これに対し米国側は、台湾問題が平和裏に解決されたとき、初めて米軍と軍事施設を完全に撤退すると主張することができる、としたのである。すなわち、これまでの米中両国が維持してきた、主張、原則を承認した上で、取り敢えず両国関係の正常化に努力して行くコンセンサスであった。ニクソンがこのパラグラフを承認すると、通商と交流など、他



の未解決の問題に関する交渉も急速に総まとった。27日に米中共同コミュニケが上海で発表された。ニクソンはその日の夕食会で、「私の滞在は一週間でしたが、これは世界を変えた一週間だった」と話し、米中両国は「22年に渡る敵対感情を越えて橋をかける」と確信し、双方は正常化への歩みを開始する用意のあることを明確に打ち出したと表明した。<sup>(33)</sup>その後まもなく、キッシンジャーの通いづめの訪中により、ワシントン・北京に連絡事務所を設置することを合意したのである。

1972年と1973年は、新しい米中関係の蜜月時代であった。北京は、未解決の問題はなるべく取り上げないようにし、米国側でも、世論も大きな変化を見ていた。米国人の多くは米中両国の全面的な外交関係樹立は間もなく実現できると考えられていた。<sup>(34)</sup>しかし、1974年前後、両国関係正常化の歩みが鈍り始めた。中国側の変化は、両国の長年の問題（在外資産請求権）の解決のための協定に関する交渉の中で明らかになった。<sup>(35)</sup>中国は協定成立のための最終措置を引き延ばした。中国側は台湾問題にしないで神経質となり、米国側が交流の拡大と増進の提案があると、中国側は全面的な外交関係確立が先決問題であるとの意向となった。74年米国議会は、政府の承認を得て（大統領が台湾および澎湖諸島防衛のための米軍を動員する必要があると判断した場合、大統領にその権限を与えることを決めた），“1955年の台湾決議”を撤回した。さらに台湾駐留の軍人を4千人以下に削減した（1976年末までに、この数字は2千人近くまで削減された。<sup>(36)</sup>）。しかし、これらの措置では中国を納得させることはできなかった。74年以後、多くの重大な変化が起り、米中正常化のプロセスは込み入ったものとなった。

## II. フォード時代

ニクソンの辞任をもたらしたウォーターゲート事件は、アメリカの政策推進に打撃を与えた。フォードが新しく大統領に指名された。フォードは上下両院合同会議で施政方針演説（74年8月12日）を行い、ニクソン政権の外交政策を継続し、同盟国関係、友好国関係においても、潜在的な敵対

国との関係改善においても約束は守り、責任を果たすことを表明し、対中関係には、上海コミュニケの諸原則に対する誓約の継続を約束するとのことであった。<sup>(37)</sup> フォードは、74年末に米中首脳会談を一年後に北京で開くことに合意がなされていたが、政権のスタッフが交替したことにより指導性の面でイニシアチブが弱化していった。それはアジアの情勢が急変したこともその理由の一つであった。南ベトナムとカンボジアの非共産政権が崩壊し、アジアは不安定な情勢となり、その後（1975年4月）まもなく、蒋介石の死去が伴い、共和党のメンバーたちが、台湾の地位を弱める政策変更公然と警告を始めたのである。リーガン、ゴールドウォーター、ローズといった諸発言は、北京との全面的外交関係樹立のための新たな措置をとる上で重大な阻害要因となった。<sup>(38)</sup>

こうした見解は共和党の政治綱領にも反映された。政治綱領は、米政府に対して、台湾に対する「相互防衛条約などの公約」を尊重するよう求めていた。<sup>(39)</sup> 一般大衆の米国民も米中関係の現在の関係を支持し、正常化の努力を進めることに好意的ではあった。がしかし、「二つの中国」を存続させる政策を支持する傾向を示していたのである。たとえば、75年のギャラップ世論調査によると、調査対象の65%が「北京との外交樹立」に支持だが、他方、70%が「台湾政権との関係維持」を望むとのデーターであった。<sup>(40)</sup> 政府内部にあっても全面的な北京との外交関係樹立の方向に進むべきか、いなかに意見がわかれていた。もし進むべき場合、台湾問題にいかなる譲歩が必要であり、その受け入れ可能なものかどうか、という問題をめぐって意見が統一されてはいなかった。米中関係の正常化を早期にと主張するスタッフは、毛沢東・周恩来が衰えを見せているため、もし死去となれば、新たな不安定な政権となるであろうと警告していた。<sup>(41)</sup> 国交のない国にアメリカの大統領が2度（1回目はニクソン）も訪問するわけだが、その際米中国交樹立があり得るかどうか、国際情勢と米国内の情勢からそうゆう結果にはならないとの見方が有力であった。上海コミュニケから3年を過ぎていたが、上海コミュニケから逆行する米政策がおこなわれてい

たのである。74年6月には台湾に依然として5145人の米軍が駐留している。実際に、73年には米空軍が増派された。米台間でF 5 E型戦闘機を共同生産するのを許しているし、アメリカは長期、低利の融資で兵器を提供している。73年会計年度でアメリカの台湾向け武器掛け売りは、総額4520万ドル、74年度で6000万ドルとなっている。軍事面を別にすると、アメリカの政策面でも矛盾が転回されている。上海コミュニケ以後、マコノギー台湾大使が最後の米大使との観測であったが、ところが、73年に新しくアンガー氏が台湾大使に任命されている。同様に、74年にはアメリカに二つの新しい領事館の開設が許され、上海コミュニケ以来、米国内に設置された台湾の領事館は全部で5ヶ所（アトランタ・カンザスシティー・ポートランド・オレゴン・グアム及び米領サモア）に増えた。このような米政策は中国との関係正常化の道へはなり難いものであった。<sup>(42)</sup>

一方の中国の指導者たちは、米中関係正常化への進展は米大統領選挙が済むまで非現実的であると判断されたようであった。しかし、実際には中国の外交努力は続いていた。中国は、ニクソン前大統領を招待（75年2月21日～29日）し、手厚くもてなすことで、中国側が今後とも対米関係の密接化に努力して行く方針が明らかにされた。ポスト周恩来の中国の内外政策についての不安が世界に持たれていたおり、鄧小平第一副首相の代わりに華国鋒首相代行が、アメリカの友好関係を確認し、ソ連を激しく非難した演説を行なったのも、中国の外交政策が不変であることを示すためであった。<sup>(43)</sup>

キッシンジャー国務長官は、フォード大統領の75年内訪中の準備のため、8回目の訪中（75年10月19日から23日）となった。フォード・毛会談のお膳立てを整えた点でキッシンジャーの訪中はその使命を果たした。同長官が北京を訪問する前に、朝鮮問題の局面打開や、台湾棚上げの可能性打診などの工作は、4日間の滞在中には話し合いも不調に終わった。今回の会談にあたって、中国側からみたアメリカのイメージは小さくなっていたようである。キッシンジャーと鄧小平副首相、喬冠華外相との会談で、中国側は

米中関係正常化、台湾問題を二の次にして、戦略兵器制限交渉Ⅱ、ヘルシンキ全欧安保会議以後のヨーロッパ情勢、さらにアジア情勢など、米ソ間のデタントと関連した問題を中心議題として取り上げ、アメリカがソ連に対するカウンター・バランスとしての役割を引き続き果たしていくだけのパワーと決意を持っているかどうか強い懸念を示していた。端的にいえば、米ソ両超大国が互いにかみ合い、牽制し合ってこそ、中国がアメリカと接近する意義があるのであって、デタント政策の進展によって米ソが和解したのでは、中国にとって、メリットはなくなるのである。<sup>(44)</sup>

キッシンジャー訪中のおり決定されたことに従い、フォード大統領は12月1日から5日まで中国に滞在した。フォード・毛沢東会談では、米中関係正常化ではなくソ連問題に集中された。毛沢東は「ソ連は世界に覇権を求めている、これに対し、アメリカは立ち上がるべきだ。だからアメリカは太平洋沿岸で強い力を維持しなければならない」と述べられた。引き続き何回か、上海コミュニケを基礎にして、両国関係、外交関係の最終的な正常化を達成するための公式をどう見つけるかについて、鄧小平副首相・フォード会談が行なわれた。フォードは会談中、中国は、中国の全面的な外交上の承認や台湾に対するアメリカの長期に渡る約束の集結を、急いではいなかった、とフォード自身「回顧録」の中で述べている。<sup>(45)</sup>中国は外交政策を行う上でアメリカ議会がフォード権限を制限していることを十分承知されたうえで、中国側は、ソ連警戒論を繰り返して強調されたのである。このことは、「いまや中国はアメリカが中国を必要とする以上に、アメリカを必要としており、アメリカとの結び付きを強化する以外にまともな選択はない」というのが基本的事実であった。<sup>(46)</sup>

フォード大統領の訪中では、米中関係正常化の問題はもちろん、貿易拡大、文化交流増進、凍結資産解除といった問題も成果はなく、共同コミュニケも発表されなかった。フォード訪中の主目的が、米中関係に大きな変化のないことを再確認する点にあったことを考えれば、米中関係の「正常化」が出来なかった当然のいくつかの条件がすでに揃っていたのである。

その一つ、フォード大統領自身、訪中にあたり、「台湾に対するアメリカの約束を放棄する」つもりはなかったし、また「ニクソンの始めた中国との対話を広めることにつとめた」だけであると、「回顧録」の中で述べている。その二、上海コミュニケに述べられた台湾駐留米軍の全面撤退も、インドネシア崩壊の余波でかえって遠のいたと云える。その三、「二つの中国」論がアメリカ国内に再び強くなり、フォード政権の指導力を弱めていた。その四、来年11月の大統領選挙を控えて、候補指名を獲得するため、まず共和党保守派のリーガンの挑戦を退けなければならぬフォードにとって、台湾との国交を絶って中国と結ぶ“日本方式”（国交樹立方式）を探ることはいっそう困難になっていたからであった。

フォードの訪中以後、米中関係は完全に停滞の傾向をみせたのである。キッシンジャー長官は、1976年6月21日パリーで行なわれた OECD の閣僚理事会に出席した際、日本の宮沢外相と米中関係の正常化見通しを交換されていた。キッシンジャーは「共和党政権がこのまま続けば、あるいはいつか正常化が行われるだろう。今年の米大統領選で民主党が政権をとった場合、数カ月間は熱っぽい雰囲気が続き、その中でなんらかの外交的な動きが出てくる可能性は排除できない」と述べ、米政府が大統領選前、あるいは直後といった早期に、米中正常化に踏み切る考えのないことを示したのである。<sup>(47)</sup>

一方、中国の国内の混乱も米国の対中政策に直接影響した。上海コミュニケの発表は、毛沢東が指示し、周恩来が実行した外交政策の結果である。しかし、その後間もなく中国に「批林批孔」、「水滸伝批判」、「右傾翻案風」（右派の巻き返し）に反撃する、「悔い改めない走資派」を攻撃するなど政治活動が相次いで起った。さらに不幸なことは、この期間に周恩来と毛沢東が世を去り、鄧小平の失脚と再復活、毛沢東夫人（江青女史）、王洪人、張春橋、姚文元の4人組追放など激動期であった。<sup>(48)</sup>

アメリカは、ベトナム戦争の重荷を下ろし、中国内部の動乱不安定の時にあたって、正常化の緊急性と必要性に疑いを抱き、台湾解決の代価をま

すます高くした。米中関係も両国の内政の影響を受け膠着状態に陥ったのである。

### Ⅲ. カーター時代

1977年1月20日にカーターは、大統領就任演説で「人権尊重の誓約は絶対的なものであり、強者が弱者を迫害してはならず、わが国は、国内でも強力であって初めて海外でも強力たりうる」と強調し、人権外交を積極的に展開することになった。この外交は初期にはかなりの成果をおさめたが、しかし、人権抑圧に対する批判の直接対象とされた諸国からは激しい反発が生じ、カータ政権は政策の首尾一貫ができず、次第に後退し、例外を作るなどして、内外共に信頼性を喪失していった。<sup>(49)</sup>これに対し、中国問題は慎重であった。カーターは、就任演説の前、「タイム」誌記者とのインタビューで「私は中国大陆と台湾の対立の解決が緊急を要するかどうか知らない、私は非常に慎重である、なぜならわれわれは台湾と相互防衛条約を結んでおり、また、われわれは中国と友好的関係を維持しなければならないと考えるからである」と述べた。カーターは米中関係の改善を重要な外交問題とみなしてはいなかった。

カーターは外交問題全般について、外交面にバンズ国務長官を任命したほかブレジンスキーを国家安全保障担当補佐官に任命し外交全般の立案に当たらせた。外交政策要綱は問題の性格に基づいて緊急なものかそうでないものに分けられた。一般的な外交政策要綱の下に、また、テーマと地域ごとに、大統領の政策決定の参考とするために、専門家によってメモランダムが作られた。特に、米中関係については、オクセンバーク国家安全保障会議スタッフ中国問題担当官が責任者となって、大統領検討覚書第24号 (Presidential Review Memorandum 24. PRM 24) が作られた。その要点は次のごとくであった。

- 一. 米中関係は米国外交の重要な一部分であるが、当面の急務ではない。
- 二. 「上海コミュニケ」の順守を宣言する。

しかし、同コミュニケには正常化の期日が規定されていないから、急がずに有利な交渉をすることができる。双方の連絡事務所は当面の外交任務を処理するのに十分である。

三. 米中問題正常化には台湾の安全問題を考慮しなければならない。

台湾の安全保障をどうするかについては、専門家たちは政府に次の4点の提案を行なっている。

1. 米中両国は共同声明を発表し、台湾海峡を平和地域とし、米中双方はこの地域で武力を使わないことを同意する。
2. 中国は単独で声明を発表し、中国は台湾を武力で解放する権利を持っているが、武力を使用する必要と意図のないことを明らかにする。
3. 米国は単独で声明を発表し、西太平洋の安全を守る決意を表明し、また議会は台湾防衛に必要な行動をとる権限を大統領に与える。
4. 中国がこれらの提案を拒否しても、米国が単独に発表する声明に異議を表明しなければ、中国が黙認したものとみなす。

<sup>(50)</sup>  
というものであった。

対中政策に関する PRM 24 が出て、カーター政権が「台湾の安全問題を考慮する」ことが政策の核心となった。これをめぐって政権内部の論争が7月末ころまで続いた。

対中政策を積極的に進めるべきと主張する“促進派”は東アジア太平洋担当国務次官補のリチャード・ホルツブルグを先頭に、彼のスタッフのグライステイーン、オクゼンバーグらであった。一方、台湾切り捨てを強行してまで北京との関係正常化を急ぐのは、1. 国内の世論対策上得策ではない。2. 日本、韓国、さらにイスラエルなど同盟国、友邦に米国のコミット・メントに対する不信感を起させる懸念がある。3. 人権、SALT II（戦略兵器制限交渉Ⅱ）の対立状態にあるソ連との関係をいっそう緊張させかねないと慎重論を唱えたのは、ムピフ国務次官ら職業外交官あがりのスタッフが多かった。<sup>(51)</sup>

PRM 24 は米中正常化の問題を当面の急務としていないが、両国の悪化

を防止するために、バンス国務長官が SALT II 交渉のため訪ソするにあたって、一連の対中友好の手を打った。2月8日、バンスと黄鎮（駐米中国連絡事務所長）との会談が行なわれ、続いて、カーター大統領と黄鎮との会談が行なわれ、カーターは「中国に対するわれわれの政策を導くものは上海コミュニケであり、われわれの政策の目的は正常化です」と述べた。これでニクソン・フォード政権の敷いた路線を継承することが明らかになった。バンスが対ソ交渉から帰ってくるとすぐ黄鎮に情報を提供した。4月末、ホルツブルグとグライステーンは米中の凍結資産問題について駐米中国連絡事務所副所長漢綏と接触をもった。中国側は台湾問題処理、国交樹立の大問題が片付かない限り、解決にも応じる気配はなかった。<sup>(52)</sup>カーター政権は米中関係が悪化する可能性を感じるとともに、バンスのソ連との SALT II 交渉の失敗がため、米中関係をソ連の交渉の切り札とするために多くの専門家たちは直ちに、中国との関係を調整する必要があることを大統領に中国打診を進言した。6月末に NSC（安全保障会議）の政策検討委員会が米中国交正常化の問題を初めて検討を加えられた。その結果は、次のことを大統領に勧告することで合意した。それは「北京は台湾を武力解放しない」とのものとで、中国との正常化を実現することであった。また、77年末に予定されていたバンス訪中を八月下旬に繰り上げ、カーター政権の国交樹立についての希望を中国側に伝えることであった。<sup>(53)</sup>

8月下旬、バンスは米中正常化打診のため、カーター政権の高官として初の訪中をした。会談で成果はなかったにもかかわらず、帰国後に「正常化に向う道に沿った重要な第一歩」を達成したと語った。しかし、鄧小平副首相は米中関係は進展しないばかりか、米国の立場は後退したと指摘した。9月6日、AP 通信の一行は鄧小平と会ったさいの会談内容を次のように伝えている。バンスは中国と国交正常化する代りに台湾に連絡事務所を設置することを提案した。これは米台間の外交関係を継続するものであり、受け入れられない、フォード前大統領は訪中したさい、再選されたら米中正常化の三条件（台湾と断交、米台相互防衛条約の廃棄、在台米軍の全面



撤退)を約束したが、バンス提案はそれより後退した。バンス訪中で米中関係が前進したという報道は誤りである。また、中国が台湾を武力解放しないことで柔軟性を示したと振りまいているが、そのようなことは示していないと述べられていた。<sup>(54)</sup>

バンス訪中後、ブレジンスキーを中心となって米中関係の緊密化のために再び動き始めた。<sup>(55)</sup> 中国の駐米連絡事務所の黄鎮所長が帰国する直前の77年11月始め、ブレジンスキーと黄鎮会談が行なわれた。この会談を契機にブレジンスキー権限で国際戦略情勢についての NATO の分析を中国に入手できるようにした。このことは米中関係が「両国の安全保障」に一步踏み入れたことを意味し、同時に中国の駐米連絡事務所と定期的な会談が始まることとなった。<sup>(56)</sup>

78年4月、懸案であったパナマ運河条約問題が解決したため、米政府内の専門家スタッフは中国問題を集中的に取り上げ、カーター大統領に正常化のための草案を提出し、その中で暫定的な正常化のメドを79年1月1日と設定したのである。<sup>(57)</sup>

米中正常化の下準備のできたブレジンスキー補佐官は、5月2日から3日間に渡り訪中した。ブレジンスキーは中国首脳との一連の会談の中で、「米中の友好関係は長期的観点から導き出されたものである」と指摘し、1980年代の米中の対ソ戦略について説明したのち、米中両国が協力してソ連の脅威に対抗する必要性を説いた。また、特に強調した点は、1. カーター大統領は正常化に強い決意を持っていること、2. 正常化達成以前にも、中国との経済、科学技術、文化その他の関係改善をはかるべきこと。3. すでに述べた対ソ戦略の3点を強調された。中国側は従来の態度を変え、米中正常化以前においても双方の交流を進めることに同意した。<sup>(58)</sup>

米中正常化に向けての交渉は7月5日から、北京で黄華・ウッドコック所長との間で始められ、9月初旬までに前後5回の交渉が開かれた。他方、ワシントンでもブレジンスキーと新任の紫沢民連絡事務所長と一連の交渉が進められていた。米中代表は問題を個々に取り上げ、一応の合意に達す

ると暫定的に解決済みとして他の問題に移る方式で交渉された。<sup>(59)</sup> 9月17日、キャンプ・デービッドでの中東和平首脳会談に成功したカーターは、同日、ホワイトハウスに紫沢民長を招いて、みずから正常化交渉に乗り出した。この時大統領は「米国は米中正常化後も防衛兵器を台湾に売却し続ける」と強調、これに対する中国側の態度は厳しく、10月3日のパンス・黄華会談で強く反論、交渉は決裂と思われた。しかし、11月4日北京で、ウッドコックと黄華会談で、将来の米台関係の明確化、つまりどのような立法で米台関係を維持するのか正された。これ以後、4週間の間、見解が表明されなかったが、12月4日、ウッドコック・韓念竜外務次官の会談で「もし米国側が台湾の再統合について平和的解決の期待を表明するならば、これを異議を唱えない」と述べて、中国側の台湾問題に関する最終見解を表明した。米政府は交渉の見通に自信を深め、12月13日、ウッドコックは鄧小平に新しいコミュニケ案文を提示、鄧小平はこれを検討し、二・三の点を除いて受諾した。また、米国で、駐在事務所長紫沢民に、79年1月中に、鄧小平の訪米を求めたところ、鄧小平は、これを受諾された。<sup>(60)</sup>

12月15日、両国は79年1月1日から外交関係が樹立し、3月1日付けで大使を交換し、両国の大使館を設置するという共同コミュニケを双方で発表した。米政府声明は「米国が中華人民共和国を中国の唯一の合法政府と認め、台湾は中国の一部であることを確認し、米国は台湾と断交し、米華相互防衛条約は1年後に失効、在台米軍も正常化後4カ月以内に撤退させることを明らかにした。しかし同時に、大統領は、断交後の米台関係は台湾と通商・文化およびその他の非政府間関係を維持するため、法律と規定を調整することとし、台湾問題の平和的な解決に関心を抱き続ける」というものであった。一方、中国政府は「台湾の祖国復帰を解決し、国家の統一を完成する方式については、これはあくまで中国の内政である」とこれまでの主張を繰り返した。米国が台湾と断交後も引き続き武器売却することについては同意せず、会い違いがあったことを表明したが、国交正常化の阻害要因とはしなかった。<sup>(61)</sup> 米中関係は国交樹立を契機に急速に進展した。

79年1月28日から2月5日まで鄧小平副首席が訪米し、米政府首脳と会談した。米中両国は、科学技術協力協定、文化協定、高エネルギー物理に関する協定、領事協定などが調印された。また、2月24日から4日間、ブルメンソール財務長官は凍結資産問題のため訪中、次の二点で合意した。(1)、米国は中国の在米資産8050万ドルの凍結を解除する。(2)、中国はアメリカが請求した79年3月現在の対中請求権1億9680万ドルのうち8050万ドルを支払う、この問題の解決にあたって、フレプス商務長官が、5月5日から15日に渡って米中貿易協定交渉が進められ、米中貿易協定が仮調印された。7月に正式調印となった。

ソ連に先だって中国に通商上の最恵国待遇 (MFN) をあたえることは、12月末のソ連軍によるアフガニスタン侵攻によって解消された。すなわち、中国に供与する MFN と公的信用供与 (輸銀, 海外民間投資公社 [OPIC], 商品信用公社 [CCC],) を可能とする米中貿易協定は、1980年1月24日上下両院で可決された。(発効は2月1日, 期間3年)。中国は4月にIMF に加盟。5月に世界銀行に加盟することにより国際金融システムへの参加となった。9月には、米中航空、海運、領事館設置、繊維4協定の締結、10月には長期穀物貿易協定の締結は、貿易協定の発効とともに両国経済関係を制度化して安定し、拡大化の基礎的条件を与えたのであった。<sup>(62)</sup> 米政府は国交正常化合意の不足を補うには、政府は台湾との断交後の非政府間関係を維持するために必要な台湾関係法の立法の規定を進めた。4月、政府は米台相互防衛条約を除く59の実務的な条約や協定の法案を議会に提出した。議会内部では、米中正常化、台湾切り捨てに反対論が多くあったこともあって、台湾に対する安全保障に関する条項などに重要な修正や追加を行なって、可決された。この台湾関係法は、共和党実力者のレーガンの提案を大幅に盛り込み、台湾の安全が脅かされた場合、米国は適切な行動をとることや、米国が台湾に防衛用兵器を供与することなどを規定している。この規定に対し、中国は外交ルートを通じて抗議を行なったが、カーターは議会の圧力に抗しきれなかった。米国は、台北に米国在台湾協会を、

台湾は、ワシントンに北米事務協調委員会を設置し、断交後も非公式の実務関係を維持することになった。<sup>(63)</sup>一方、外交面では、鄧小平副主席（79年1月28日～2月5日）の訪米、モンデール副大統領の訪中（8月24日～9月1日）、ブラウン国防長官の訪中（80年1月5日～13日）、耿鄧副首相、国防部長の訪米（5月24日～6月6日）、など両国高官の相互訪問が頻繁となった。

ブラウン国防長官の訪中は、米国はこれまでの中ソ等距離路線を軌道修正し、安全保障・軍事協力関係にまで、両国の関係を拡大する方向に働いた。それは二つの点で現われた。1つは、国防長官の訪中で、対ソ戦略の協調を提唱したことであり、二つは、米国が中国に非殺傷性軍事整備をケース・バイ・ケースで売却する意思を伝えたことである。この新たな対中政策は、米政府内部で、ブレジンスキーの対ソ戦略に対する強硬派がパンスらの中ソ等距離派を押え込んでしまったけれど、その原因はいろいろある。しかし直接のきっかけはソ連のアフガニスタン軍事介入であったことは、<sup>(64)</sup>いうまでもない。

ブラウン訪中の答礼としての耿鄧国防相が訪米した。彼は米首脳と一連の会談を行ない米中軍事協力などについて協議された。5月29日、米国防総省で記者会見され、米国は対中輸出許可品目（支援装備品・軍民両用技術）が発表された。この許可品目は攻撃的兵器また殺傷性兵器とは異なっていた。これで米国も西欧諸国と兵器の対中売り込みでは同列に並ぶこととなった。しかし、中国側は不満で米国に強く攻撃用兵器の供与を求めた。こうした中国側の要求は、レーガン政権下でのヘイグの訪中により満されることになる。<sup>(65)</sup>

80年7月、大平首相の葬儀に出席するため訪日したカータ大統領と華国鋒首相は、東京で米中正常化以来初の首脳会談を開き、両国関係の交流に満足の意を表明した。米中両国は、9月にはすでに述べた4つの協定に、10月には1つの協定が調印され、両国関係の交流は盛んになっていた。しかし、米中両国は、“台湾問題”の扱いで冷却化の方向をしめし始めた。

10月、台北にある米国在台湾協会とワシントンにある北米台湾事務協調委員会が、両事務所での駐在員に各種課税や起訴、搜索の免除など外交特権に準じた特典を相互に認めた協定に調印したことから、中国側は、これは米中正常化に関する共同コミュニケに違反する動きだとしてカータ政権を非難したのである。<sup>(66)</sup>

#### IV. レーガン時代

中国は、次期大統領候補のレーガンに対して強い警戒心を持っていた。選挙運動中の1980年5月、レーガン候補がデトロイトで「当選の晩には台湾と政府間の関係を回復するであろう」と見解を表明したことや7月の「共和党大会での選挙綱領が「1700万人の台湾住民の安全保障に対する米国の関心が変わらないことを約束する」としている点に、中国は「人民日報」・「新華社」を通して強く反発を繰り返した。<sup>(67)</sup>レーガンは8月に中国側の誤解を解くため、ブッシュ副大統領候補を訪中させたが不調に終わった。25日帰国のブッシュとレーガンは記者会見し、「台湾関係法を米台関係を律する法律として尊重し、その完全な実行を誓う」また、「台湾関係法に基づいて設置された民間機関に限りなく公式に近い地位を与えるが、それは公式なものにはなりえない」と声明した。これはつまり、公式関係の復活は放棄したことを明らかにしたことであった。<sup>(68)</sup>レーガン政権が1981年1月20日に発足したが、大幅な対中政策の変更は行わなかった。レーガン政権の方針を明らかにするため、大統領は3月に紫沢民駐米大使をホワイトハウスに招き、前政権の対中政策を継承し、米中国交正常化の共同コミュニケを順守することを約束すると共に、台湾関係法で政府が台湾防衛に義務を負っていることを、特に、中国に理解を求めた。<sup>(69)</sup>

レーガン政権の対中政策は、6月にヘイグ國務長官の訪中により、より具体的となった。ヘイグ訪中の目的は、米国の対ソ戦略の中に中国を組み込むことであり、その考慮から対中武器売却の意思のあることを伝え、同時にその交換に台湾への武器売却の継続を確保することであった。ヘイ

グと中国首脳の一連の会談では、米政府は中国への武器売却制限を解除する作業を進め、武器輸出は同盟国や米議会と調整し、ケース・バイ・ケースで考えて行く、これには殺傷性兵器も含まれるかもしれないと伝えられ、この件に関して、劉華清副総参謀長が8月に訪米して具体的な交渉をすることとなった。一方、ヘイグは、レーガン政権が国内の法律を修正し、中国を敵国ではなく非同盟の友好国として扱うことを表明した。<sup>(70)</sup> 続いて、台湾に防衛兵器を引き続き売却することを言明した。中国側はこれに対し引く反撥し、8月に予定された対中武器売却交渉は、突然中止になった。米政府の台湾に向け武器売却問題の解決のための本格的な交渉は、10月末の南北サミットが行なわれたメキシコで、米中首脳間の会談で開始され、この直後訪米した黄華外相とヘイグ長官に引きつがれ行なわれた、しかし、話し合いは物別れに終わった。こうした交渉が行なわれても、米中関係の軌轢は大きくなるばかりであった。12月中旬、レーガン政府は、米国内で台湾への戦闘機売却問題の早期決着を求める声が高まる中で、軍需品の禁輸対象国から中国を外す決定と合せて、戦闘機部品および空軍サービス700万ドルの台湾向け輸出を決定した。これにより中国は武器輸出の実施内容によっては米中関係の格下げも辞さないことを示唆する発言となった。米国は米中関係が決裂の危機に頻していると判断し、1982年1月、ホルドリッジ国務次官補を局面打開に当らせた。中国は対米関係に格下げは行なわず、台湾向け武器輸出を継続協議（中国側から武器輸出に期限を設ける提案をしていたことがその後に公表された）とすることになった。レーガン政府は前年暮に決定された対台湾武器輸出を控えていたが、4月13日ついに600万ドルに限り実施する旨議会に通告したことから、中国側はこれに「強烈に抗議」する旨表明した。米中関係はついに最悪となったのである。<sup>(71)</sup> 米政府はブッシュ副大統領を訪中（5月7日～9日）させ中国との関係維持に努めた。両国会談では、外交ルートを通じて交渉を続けることに合意したが、直接的成果はなかった。米政府は台湾との戦闘機共同生産が6月末に期限切れを控えて、F 5 E戦闘機の共同生産の追加を認める意向

をかため、この件に対して、ベーカー共和党院内総務を5月末訪中させて説得に当らせた。以後米国では、8月末の議会休会前にこの決定を議会に通告する必要があった。中国側では12全大会の9月1日開催が固まってくるにつれ、それ以前にこの問題の決着が必要となり、交渉は急速に煮つまった。ついに1982年8月12日、台湾向け武器輸出に関する一応の妥協点を示す共同コミュニケが発表された。<sup>(72)</sup> 共同コミュニケは9項目からなり、そのうち第四～第六項の三項目までが重要で、その要旨は次のとおりである。

第四項、中国政府は台湾問題は国内問題であることを重ねて言明する。1979年1月1日の「台湾同胞に告げる書」は、祖国の平和的統一を追求する「基本政策」を宣言したものである。1981年の9項目提案（第3次国共合作提案のこと）はこの基本政策のもとにおける重要な第一歩である。第五項、米国政府は中国の主権と領土保全を侵犯したり、内政に干渉したり、「二つの中国」や「一つの中国、一つの台湾」政策を遂行する意思のないことを重ねて言明する。第四項の二文献に示された台湾問題の平和的解決を追求する中国の政策を理解し評価する。台湾問題をめぐる新しい状況は台湾への兵器輸出に関する米中の相違を解決するのに有利な条件となっている。第六項、米国政府は台湾への兵器輸出を長期的政策として遂行する意図はなく、台湾への兵器輸出は国交正常化後になされたものを質的にも越えることはなく、漸次減少させて、一定の時期を経て「最終的解決」に導くものとすることを言明し、この問題に関する中国の一貫した立場を認識する。<sup>(73)</sup>

この共同コミュニケでは、両国がそれぞれ自国の立場に有利な解釈ができるという形でまとめられた。レーガン政権は、台湾問題の平和的解決と台湾向け武器売却を結びつける方針を、共同コミュニケに書き込むことに成功した。この点、レーガン大統領の声明と國務省高官（ホールドリッジ 國務次官補）の説明で裏付けられる。すなわちレーガン大統領の声明では、「台湾の統一が平和的になされるべきだという原則は不動である」と声明されて台湾問題の平和的解決に対する米国の期待表明であった。また、ホー

ルドリッジ国務次官補は議会に対して、「台湾向け武器売却に関するわれわれの将来の行動は、台湾との相違を決定する上で、中国が平和政策を継続することを前提にしている」と述べて、米国の台湾向け武器売却漸減あるいは停止については何もきまっていなく、この前提に変化が起きれば米国の立場も再検討されるなどの説明を行なった。一方、中国外交部スポークスマン声明は、「台湾への武器売却問題が解決してはじめて米中関係の障害はとり除かれる」と説明して、一定期間に渡り米国が台湾に武器を売却することを認めている。しかし、一方では米国は最終的に台湾への武器輸出を停止することを合意したのである。<sup>174)</sup>問題は依然として完全な解決とはほど遠いものの一応の解決に至ったものとして棚上げされ、双方は実務関係の発展を追求することとなった。以後の米中関係については、次のチャンスにしたい。

## V. お わ り に

米中両国の関係が今や決定的打開を求めなくてもよい外交関係になっている。「上海コミュニケ」、「1979年1月1日の共同コミュニケ」、「1982年8月17日の共同コミュニケ」が両国の立場の相違について原則上の妥協はしていないものの、それを可能な協力関係の維持や改善の障害としない関係に到達している。このような両国関係の基盤は、ソ連からの脅威と中国自身の“4つの近代化”に対する両国の利害関係の一致にある。

中国としては“4つの近代化”を進める以上、米国の技術・資本の導入、対米貿易の拡大に重大な利害関係がある。また、軍事力の近代化のため米国兵器の高度技術の協力を維持する必要がある。米国にとっても、中国が対ソ戦略に期待できなくとも、ソ連の勢力拡大を抑制し、アジアの安定勢力として評価できる。しかしながら、米中両国関係にあっては、台湾問題が効果的に棚上げされているとはいえ根本的解決に非常な困難性を抱えている以上、決して容易ではない。レーガン政権は、米中関係について、「強力で、安定し、永続的」な関係を構築することが目標であると、しばしば



発言されている。

〔注〕

- (1) 入江昭,「米中関係史」,1978.サイマル出版会,141ページ。
- (2) 中国に対する「大論争」は,1950年末から54年にかけて展開される,すでに朝鮮戦争勃発直後から,共産主義を予見できなかった責任は,国務省のアチソン国務長官にあるとして,辞任の要求などが共和党から出ていた。9月に入りマーシャルが国務長官として就任するさいも,共和党よりマーシャルの中国政策を攻撃されるありさまであった。「大論争」が激化したのは,中共軍の介入と,アメリカ軍の敗走以後,1951年に入って,マッカーサーの解任と上院での公聴会,さらにアメリカ政府内外の共産主義者をあばくと称される出版物や記事,左翼主義者の巢と非難された太平洋問題調査会にかんする上院の審議などで頂点に達している。くわしくは,入江,前掲書,150~154ページを参照されたい。
- (3) 入江,前掲書,145ページ。
- (4) Henry A. Kissinger. WHITHOUSE YEARS by Dr. Henny A. Kissinger. (Boston: Little, Brown and Company, 1979.) 桃井真監修,斉藤彌二郎,小林政,大膳人一,鈴木康雄訳,「キッシンジャー秘録」第3巻,114~115ページ。
- (5) 戦略問題研究所編,世界軍事資料「1970~1973」.(3).,152ページ。  
入江昭,前掲書,137ページ。  
ニクソン新政権は,これまでの中国政策を大修正することとなったが,これまでの米中関係の背景を知るための諸文献を上げておきたい。  
A. Doak Barnett. Communist China and Asia; Challenge to American Policy (Harper, 1960), China and U. S. Foreign Policy, 2nd. ed. (Washington; Congressional Quarterly, Inc. 1973), Foster Rhea Dulles. American Policy Toward Communist China, The Historical Record; 1969-1974 (Crowell). Roderick Mac Farquhar and others, Sino-American Relations, 1949-1971. (Praeger, 1972).  
入江昭,「米中関係史」,1978.サイマル。
- (6) 『人民日報』,1968年8月23日。  
ルーマニア建国記念における周恩来の演説より。
- (7) 宇野重昭「中国と国際関係」,晃洋書房,297~300ページ。
- (8) U. S. News & World Report, Sep., 16, 1968, p. 48.
- (9) Richard M. Nixon, The Memoirs of Richard Nixon (Grosset & Dunlop, 1978), 松尾文夫, 斉田一路訳『ニクソン回顧録』第一巻, (小学館), 308ページ。
- (10) Marin Kalb and Bernard Kalb, KISSINGER, 1974.  
高田正純訳,キッシンジャーの道, (上), 徳間書店, 214~215ページ。

キッシンジャーは大統領のメモを引き合いにして、2月5日、各省庁間で対中政策について、次の点について研究依頼している。

- 1つ、アメリカと共産中国及び台湾との関係の現状。
- 2つ、共産中国がアジアに及ぼす脅威の性格と意図。
- 3つ、アメリカの対中政策と、関係主要諸国の対中政策との相互関連。
- 4つ、アメリカが中国に対してとるべき各様のアプローチ、及びそれぞれのアプローチの代価と危険。

以上の研究報告書が、キッシンジャーのところで総められて、5月15日に NSC(国家安全保障会議) 審査グループの審議にかけられている。

報告書は、台湾、国連加盟、貿易、旅行、各種の軍縮計画に重点をなしていた。これらはこれまでの取りあつかいの諸問題であった。その他に、アジアにおける米中の利益の対立問題も取り上げられていた。報告書はキッシンジャーが考えていた、中ソ関係の緊張がもたらす世界的な影響や、三角関係の下でアメリカが手に入ることでできるチャンスの実体、といった問題は触れていなかった。この報告書の対中政策は、本質的には心理的な目標を掲げるべきで、まず中国指導部の考え方を变えさせ、中国の好戦的な態度を和解の方向に変えて行くことを目指すべきだ、という前提に立っていた。とキッシンジャーは述べている。

Kissinger. 前掲書訳、「キッシンジャー秘録」第1巻、244～234ページ。

- (11) 米国の矛盾だらけの対中政策については、Kissinger. 前掲書訳、222、225ページを参照されたい。
- (12) ド・ゴールは1969年4月23日、駐在北京大使に任命したエチエンヌ・M. マナクに、ニクソン・メッセージを中国の首脳に伝えるように指示されている。Kissinger. 前掲書訳、216～218ページ。
- (13) David Landon. KISSINGER The use of Power. 1972, p.113.  
「ニクソン・ドクトリン」については、次の著書を参照せよ。Thomas H. Etzold. The Nixon Doctrine. (Alexander De Conde, Editon). [『Encyclopaedia of American foreign Policy』Volum II. 1978], pp.688～691.
- (14) ロジャース国防長官の対中声明については、次の著書を参照されたい。

柳川英二郎：戦後国際政治史Ⅱ、233～234ページ。

キッシンジャーは、対ソ関係と関連して、対中政策の進めかたについて、政府内部の各論各説（スラブ派的立場、実現的アプローチの立場、中国派的立場）を分析した上で、大統領に報告している。NSC(国家安全保障会議)では、これらの問題を閣僚レベルで初めて審議されたのである。丁度この時期、中ソ国境で新たな高まりが起り、米国に重大な不安を与えた。この新事態は、中国と接触することが緊急の要務になったとキッシンジャーは述べている。政府内部の各論各説については、Kissinger. 前掲書訳、240～241ページを参照されたい。

(15) 会談直後の一連の声明については、柳川英二郎、前掲書、224ページを参照されたい。

(16) Kissinger. 前掲書訳、117～118ページ。

1月末、周恩来首相と北京駐在パキスタン大使が交した会話の報告をキッシンジャーは受取っている。大使の報告によると、周恩来の関心の第一はソ連であり、その次が日本軍国主義の復活であった。アメリカは小さな脅威とみなされていた。周恩来はアメリカとのハイ・レベルの会談を申し入れるのをアメリカ側との条件をつけたと報告されていた。しかし、実際にはアメリカが北京に首脳を派遣するつもりはあるまいと考えていたと云う。

(17) 北京での会談については、國務省の専門家たちは不安を抱いたのである。この提案は、アメリカと台湾の関係を切り崩す事を狙ったのか、中国側が真剣な話し合いを求めているのか、さらに、北京が会談場所として最適かどうか懸念があった。また、中国側は北京にいるアメリカの代表に「外交特権」を与えるのか、アメリカ側がワシントンとの「機密」の通信連絡のルートを作るのを認めるのかどうか、更にこれに加え、ニクソン政権の努力に対しても國務省は懸念を指めした。特に、ソ連の専門家たちは強い警戒心を持っていたのである。

Marin Kalb and Bernard Kalb, 前掲書訳、223～224ページ

(18) William P. Lineberry, THE UNITED STATES IN WORLD AFFAIRS, 1970. (Council on Foreign Relations, 1972).

鹿島平和研究所訳『世界情勢と米国』、鹿島研究所出版会、214ページ。

(19) A. Doak Barnett, CHINA POLICY; Old Problems and New Cahllengers, 1977. 戸張東夫訳『米中接近』、20ページ。

(20) Lineberry. 前掲書訳、214ページ。

(21) エドガー・スノーは「中国の指導者が公開の席上で行動を起すのは必ず何かの目的がある」と評したのである。

Edger Snow, "China will talk from aposition of strangth" Life, July 30. 1970. p. 24.

(22) M. Kalb and B. Kalb. 前掲書訳、225～226ページ。

(23) M. Kalb and B. Kalb. 前掲書訳、329ページ。

(24) Henry Owen. Edited, THE NEXT PHASE IN FOR EIGN POLICY. 1973. 鹿島平和研究所訳『外交政策の次の段階』、鹿島研究所出版会、178ページ。

(25) シカゴ大学の入江昭教授は、ピンポン外交により米中両国が接近することについての政治的意味を、次のように述べている。米中両国が双方の対ソ外交を有利に展開するためにも、お互いを利用する意味で接近しあうことは、バランス・オブ・パワーの原理にまったく叶ったものであると述べている。これと同じ考え、パワー・ポリテクスの観点から論じた「ニューヨーク・タイムズ」の社説は「近

来になく大胆にバランス・オブ・パワーの伝統的なゲームを行なっている」と評した。このように、米中接近をパワー・ポリテックス、バランス・オブ・パワーの原理という観点からアメリカ人が捉えることは、双方の関係が新段階に達したことを物語っていた。

入江昭, 前掲書, 204~205ページ。

- (26) 中国への貿易制限の自由化措置, その他の規制緩和については, M. Kalb and B. Kalb. 前掲書, 222ページを参照せよ。

- (27) Kissinger. 前掲書, 167~168ページ。

ニクソン訪中の前にあたって, キッシンジャーの訪中を準備するため, 米中交渉中の問題点予測についての検討は, 倉頭, 「ニクソンの平和政策(Ⅱ)」, 広島経済大学研究論集, 第9号, 87ページを参照されたい。

- (28) Nixon. 前掲書, 319~320ページ。

- (29) M. Kalb and B. Kalb. 前掲書, 244ページ。

- (30) M. Kalb and B. kalb. 前掲書, 245ページ。

林彪のクーデター事件については, Jacp Van Ginneken, "The Rise and Foll Lin-piao" (Aron Books, 1977), 邦訳『中国の左翼』, 日中出版を参照のこと。

- (31) Nixon. 前掲書, 340~341ページ。

キッシンジャーは, 中国側は2つの理由でどうしてもコミュニケが必要としていたことを次のように語っている。

1つ, 中国の指導者たちは, 中国人民に対して, ニクソン大統領の訪中を正当化する必要があった。

2つ, 中国は, ソ連に対して米中協力の具体的な例を示す必要があった。と述べている。

Kissinger. 前掲書, 第4巻, 189~190ページ。

- (32) 「北京週報」, 1972年3月7日, 第10号。

Problems of Communism (edited). Symposium; CHINA'S NEW DIPLOMACY. 1, 2, 1972.

中島嶺雄監訳『米中接近』, 資料編, 23~25ページ。

- (33) Nixon. 前掲書, 352ページ。

- (34) Barnett. 前掲書, 21~22ページ。

- (35) 米中両国の1950年以前にあった在外資産の問題である。1950年, 朝鮮戦争に中国が参加したため, 米国内の中国人資産約8,000万ドルを凍結したに対し, 中国側も, 中国内の資産約2億ドルを接収していた。ニクソン訪中後, 交渉が行なわれていたのである。

Barnett. 前掲書, 25ページ。

- (36) Barnett. 前掲書, 25ページ。

- (37) Bud Vestal, "Jerry Ford, Up close-An Investigative Biography" (1974. Coward, McCann & Geoghegan). 新庄哲夫, 杉原素明訳「フォード大統領」(講談社), 272ページ。
- (38) 「Newsweek」, Aug. 30. 1976. p.25.
- (39) 保守派のロナルド・リーガン前カリフォルニア州知事は, アメリカは「台湾を放棄して中国との関係改善をはかるべきではない」, また, 中国が「アメリカを説得して同盟国を放棄させ, 条約違反をはかるべきではない」と述べている。バリー・ゴールドウォーター上院議員(共和党)は, 蒋介石の葬儀に出席した際, 米国政府の「以前の同盟国に対するやり方」を批判した。その一カ月後, ジョン・ローズ下院共和党院内総務は, 「もし大統領が再び共和党の大統領候補に指名してほしいなら」台湾の政策転換をしないようにと述べている。
- Barnett. 前掲書訳, 30~37ページ。
- (40) A Gall up Study of Public Attitudes Toward Nations in the World (Princeton, N. J. Gall up Organization Inc, Oct. 1975).
- (41) Barnett. 前掲訳書, 26ページ。
- (42) マイク・マンズフィールド(米上院院内総務)が, 1974年12月9日から30日まで訪中し, その際の所見「上海コミュニケ精神を実行せよ」の報告書より。「世界週報」(1975. 3. 4), 17~18ページ。
- (43) 「世界週報」(1976. 3. 9), 12~13ページ。
- (44) キッシンジャーの八回目の訪中については, 「世界週報」(1975. 11. 11)の“縮小したアメリカのイメージ”を参照されたい。
- (45) Jerald R. Ford. A TIME TO HEAL, 1979. 関西テレビ放送編「フォード回顧録」, 375~376ページ。
- (46) 北京への大統領に同行した, US ニューズ・アンド・ワールド・リポート誌の記者による。「世界週報」(1975. 12. 23), 17ページ。
- (47) 「世界週報」(1976. 7. 6), 25ページ。
- (48) 日比野正明「平和関係の冷却化とその行方」, 『国防』(昭和57年5月号), 10ページ。
- (49) 有賀真, 宮里政玄編:「概説アメリカ外交」(有斐閣, 62年), 171~172ページ。
- (50) 趙浩生:「正常化か台湾か選択迫られるカーター政権」, 『世界週報』(1978年2月21日号), 28ページ。
- (51) 趙浩生, 前掲書, 29ページ。
- (52) 趙浩生, 前掲書, 29ページ。
- (53) Cyrus Vance. Hard Choices; Critical Years in American Foreign Policy, (N. Y: Simon and Schuster, 1983). p.78.

- (54) 「世界周報」, 1977年10月4日号, 49ページ。
- (55) 米政府内の専門家スタッフは, 1977年9月ごろから国務省の法律専門家を招いて, 対中正常化後の米台関係について法律的検討を加え, 断行後も米台間では経済・貿易・文化その他の諸関係並びに米台間に結ばれている約60の条約と協定を継続させる方針を秘かに固めた。中国総覧, 1980年版, 176~177ページ。
- (56) Zbig Nieu Brzerinski, Power and Principle: Memoris of the National Security Adviser 1977~1981. (N. Y: Farrar, Straus. Giroux, 1983). pp.202~203.
- (57) 「中国総覧」, 1980年版, 177ページ。
- (58) 前掲書, 178ページ。

バンスとブレジンスキーとは“対ソ戦略”の方法を安全保障まで含めた米中関係の考えかたには対立していた。バンスは米中両国の間に戦略的協力関係を作り出そうとするブレジンスキーの動きを懸念していた。バンスは, ブレジンスキーの訪中後, 大統領に送った書簡の中で「チャイナ・カード」を使うべきではないと警告していた。近藤重光「カーター政権下の対中政策」, 『国防』(59年5月号), 83~84ページ。

5月16日, カーター大統領はブレジンスキー, ブラウン, バンス, モンデールを招いて, ブレジンスキーの中国訪問問題を話し合っている。もし中国が応ずるなら, 今年中に国交正常化に向って動くことを決めている。11日の中間選挙の後で最終行動をとることが最も得策とされた。中国とのよりよい関係を持つことは, SALT II 交渉における立場を助けることになるかと判断された。

Jimmy Carter, Keeping Faith, (A Bantam Book November, 1982).

日高義樹監修, 打田・平野・植田・寺内訳『カーター回顧録』上巻, (日本放送出版協会, 57年), 311ページ。

- (59) Carter. 前掲書訳, 318~319ページ。
- (60) 「中国総覧」, 1980年版, 178ページ。
- (61) 日比野正明: 「米中関係の冷却化とその行方」, 『国防』(57年5月号), 10~11ページ。

台湾向け武器売却に関するニュースは, 米中間で国交正常化の交渉が急速に進展し始めたころから発表されていた。

1978年9月1日, 米国務省筋は, 大統領は台湾へのF-5G戦闘機の輸出を条件に, 米台相互防衛条約の破棄を含む米中正常化に踏み切る方針を固めたことを明らかにしたと発表している。(読売新聞, 昭和53年9月2日)。

10月24日, 米国政権権威筋は, 米国製のF-5G戦闘機の輸出を拒否する最終的決定を下した, と発表。(朝日新聞, 昭和53年10月25日)。

11月6日, 米国国務省は台湾に対し, 精密誘導弾およびマベリック空対地ミサイルを積載した迎撃戦闘機F-5E48機を売却することを決定した, と発表。(毎

日新聞、昭和53年11月7日)。

米国は台湾に対し、F-4、F-16はもとより、F-5Gすら売却を拒否し、現在のF-5Eの水準で台湾の空軍力を保持することを考え、かつその水準を保持するため対台湾武器売却の継続を中国側に了解させようとしていたことがわかる。

平松茂雄：中国の国防とソ連・中国、(勁草書房、1985年)、56～57ページ。

- (62) 滝田賢治：「米中関係とアメリカ産業界」、『国際政治』(October, 1984. Volume: 78), 35ページ。

- (63) 日比野、前掲書、11～12ページ。

- (64) 村上薫：「対ソ戦略と2人3脚組む」、『世界週報』(1980年2月5日号)、40ページ。

- (65) 「中国総覧」、1982年版、171～172ページ。

対中輸出品目については、171ページを参照せよ。

- (66) 日比野、前掲書、12～13ページ。

- (67) 中国側のレーガン批判については、『中国総覧』(1982年版、172ページ)を参照されたい。6月14日『人民日報』では、レーガン候補の主張する政策では、「両国関係正常化」の基礎が徹底的に破壊され、両国人民のもとに望まない状態に後退することを意味する」と警告していた。

- (68) 前掲書、173～174ページ。

8月25日のレーガンの記者会見に対し、中国の章文晋外務次官は、8月26日、ウッドコック駐中米大使を中国外務省に招き、レーガン発言に中国は「不快の念」を抱いていることを伝え、中国政府の考え方を本国に伝達するよう要請している。8月28日の『人民日報』では、「台湾関係法」は米国の国内法に過ぎず、決して米中関係を処理すべき法的基礎にはできないと主張されていた。

- (69) 日比野正明：「米中関係の冷却化とその行方」、『国防』(57年5月号)、14ページ。

- (70) 'Secretary Haig Visits China'. "Department of State Bulletin", Aug, 1981. pp. 34～38.

- (71) 台湾向け武器輸出をめぐる交渉については、「中国総覧」(1984年版)、178～179ページを参照されたい。

- (72) 前掲書、179～180ページ。

- (73) 前掲書、181ページ。

- (74) 平松茂雄：前掲書、120～122ページ。「中国総覧」、1984年版、181ページ。